

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 29日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都港区赤坂9丁目7番3号

氏名 富士ゼロックス株式会社
代表取締役社長 玉井 光一

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	富士ゼロックス株式会社 代表取締役社長 玉井 光一				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都港区赤坂9丁目7番3号				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	27 業務用機械器具製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	5,999	kl	自動車の台数	台

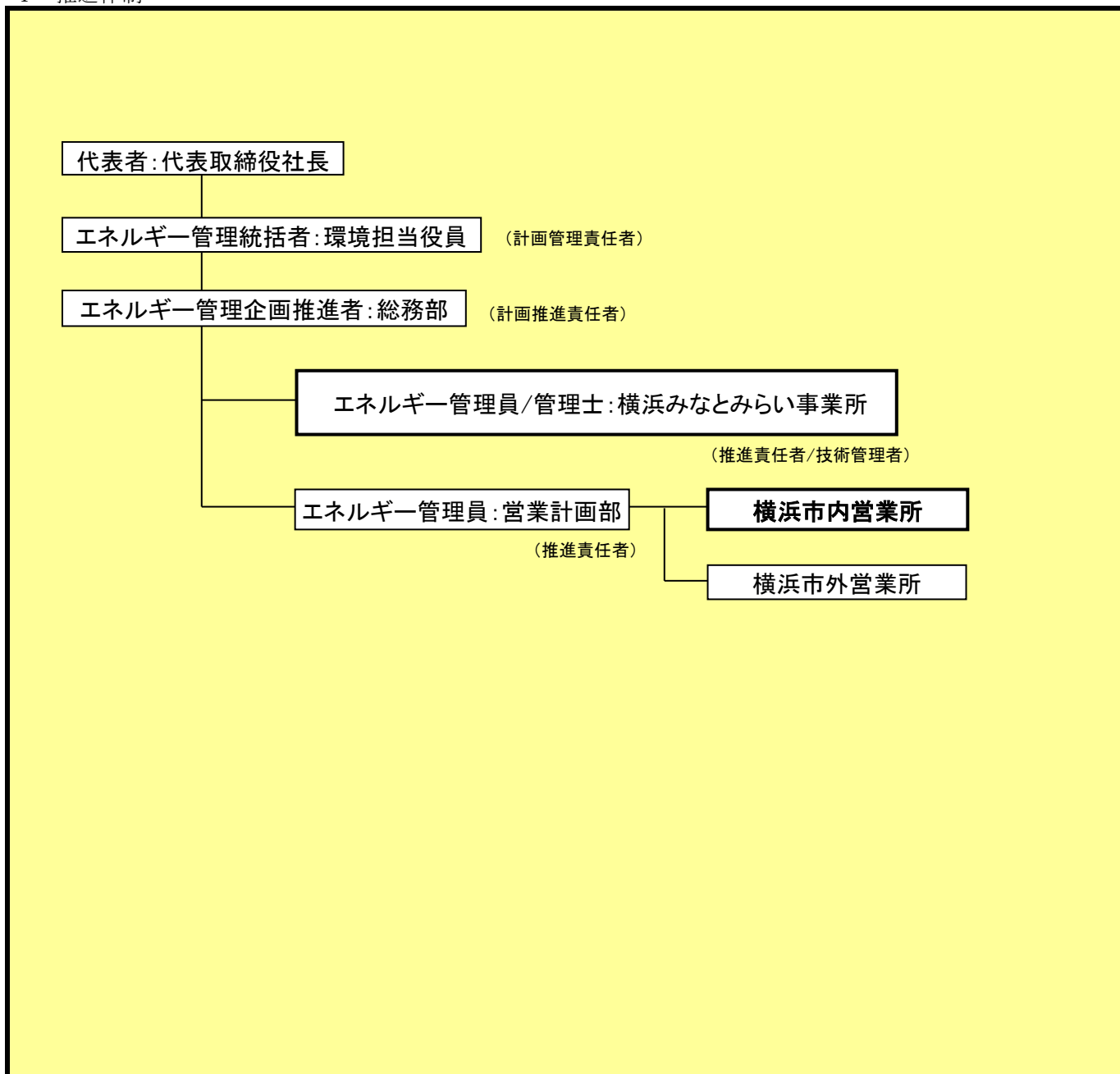
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2017	年度～	2019	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>【基本方針】</p> <p>弊社では、研究、開発、調達、物流及びお客様使用時の電力消費量、製品の再資源化に至るまで、製品におけるライフサイクル全体での温室効果ガス削減に国内外で取り組んでいます。これらによりCO2排出量を平成32年度までに平成17年度比で30%削減するという目標を掲げています。</p> <p>【主要なエネルギー使用設備の更新等の検討】</p> <p>横浜市に拠点を置く事業所で使用エネルギーの約8割を占める横浜みなとみらい事業所は、平成22年4月から稼働を開始しました。稼働開始時より環境へ配慮した設備を導入している為、当面の設備更新の予定は無く大きな改善は見込めませんが、きめ細かな設備の運用改善、従業員の省エネルギーの啓発、省エネにつながるレイアウト変更等を行い意識を高めることで、計画を達成できるよう進めていきます。</p>

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	横浜みなとみらい事業所 3階 受付
	所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい6-1
	閲覧可能時間	9:00～17:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2016年度)	基準排出量	12,552	t-CO ₂				基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	12,217	t-CO ₂				目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2019年度)	目標排出量	12,175	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率		%		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>弊社は、省エネ法への対応のため、5年間で原単位(延べ床面積当たり)5%のCO2削減を進めております。 更に、弊社の環境経営計画においては、CO2削減目標を生産事業所(工場)とオフィス事業所(営業所・本社など)に分けて設定し、絶対量の削減にもチャレンジしております。 横浜市内の拠点は、研究・開発拠点(横浜みなとみらい事業所)と営業拠点(YBA・MMC・ランド・マーケット)からなるオフィス事業所です。きめ細かな設備の運用改善や更なる従業員の省エネ意識の啓発、省エネにつながるレイアウト変更等を進めることなどで、確実に計画を達成するよう進めていきます。</p>									
事業者全体としての目標等	<p>弊社では、研究、開発、調達、物流及びお客様使用時の電力消費量、製品の再資源化に至るまで、製品におけるライフサイクル全体での温室効果ガス削減に国内外で取り組んでいます。これらによりCO2排出量を平成32年度までに平成17年度比で30%削減するという目標を掲げています。</p>									
第一年度 (2017年度)	排出量	12,257	t-CO ₂	削減率	2.4 %	排出原単位		t-CO ₂ /		
	調整後	11,438	t-CO ₂	削減率	6.4 %		削減率		%	
目標等の達成状況及び説明	<p>全社的に拠点の効率的な活用を検討する中、2017/2月に横浜ブルーアベニューの拠点から撤退いたしました。平成29年度の効果は限定的ですが、今後CO2削減に寄与すると思われれます。</p>									
第二年度 (2018年度)	排出量	11,282	t-CO ₂	削減率	10.1 %	排出原単位		t-CO ₂ /		
	調整後	11,185	t-CO ₂	削減率	8.4 %		削減率		%	
目標等の達成状況及び説明	<p>(YMMとMMC・ランド・マーケット併せて記入) ・YMM:空調設備の運用見直しを行い排出量129t-CO2(電気・冷水・蒸気使用量)を削減 ・MMC:業務運用の縮小に伴い、排出量が715t-CO2に減少(昨年度排出量1,193t-CO2)</p>									
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /		
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率		%	
目標等の達成状況及び説明										
計画期間全体の排出状況に関する説明										

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	1	11,095	1	10,929	1	10,441		
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0	0	0	0	0		
500k l 以上 1,500k l 未満	1	1,253	1	1,193	0	0		
500k l 未満	2	204	2	135	2	841		
合計	4	12,552	4	12,257	3	11,282		

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	4/4	—	年度		実施済	3/3	—	年度			/	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			/	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			/	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			/	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	1/1	—	年度			/	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			/	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			/	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			/	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			/	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			/	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			/	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			/	—	年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			/	—	年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			/	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし		(設備の種類) /	—	年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし		(設備の種類) /	—	年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし		(設備の種類) /	—	年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし		(設備の種類) /	—	年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし		(設備の種類) /	—	年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし		(設備の種類) /	—	年度		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし		(設備の種類) /	—	年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし		(設備の種類) /	—	年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		4.45 %		11,282		7,234.8		6,732.9		502					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	照明器具をLED器具に交換	横浜みなとみらい事業所	2016	トイレブース内照明に蛍光灯器具を使用している(321台) 定格消費電力：20W (対象321台を順次交換(108台交換)) 20*4時間*240日*108	上記以外の買電	2,073	kWh	1.1	蛍光灯器具 108台をLED器具に交換 (対象321台を順次交換し、108台交換済) 定格電力：7.7W 台数：108台 7.7*4時間*240日*108	上記以外の買電	798	kWh	0.4	0.7	1,296 千円
2	照明器具ランプをLEDに交換	横浜みなとみらい事業所	2016	屋外(階段・歩道)に蛍光灯器具を使用している(29台) 定格消費電力：13W 13*11時間*365日*29	上記以外の買電	1,514	kWh	0.8	対象器具29台のランプをLEDに交換 (29台交換済) 定格電力：5.7W 5.7*11時間*365日*29	上記以外の買電	663	kWh	0.3	0.4	36 千円
3	自動販売機交換 (自動販売機更新に伴い省エネ仕様機器を導入)	横浜みなとみらい事業所	2016	事業所内に自動販売機を23台設置している 定格消費電力：264W 264*24時間*365日*23	上記以外の買電	53,190	kWh	27.2	自動販売機23台を省エネ仕様機器に交換(23台交換済) 定格電力：205W 205*24時間*365日*23	上記以外の買電	41,303	kWh	21.1	6.1	0 千円
4	照明器具をLED器具に交換	横浜みなとみらい事業所	2017	トイレブース内照明に蛍光灯器具を使用している(321台) 定格消費電力：20W (対象321台を順次交換(本年度132台交換)) 20W×4時間×240日×132台	上記以外の買電	2,534	kWh	1.3	蛍光灯器具 132台をLED器具に交換 定格電力：7.7W 台数：132台 7.7W×4時間×240日×132台	上記以外の買電	976	kWh	0.5	0.8	1,584 千円
5	空調設備稼働運用の見直し	横浜みなとみらい事業所	2017	実験室内の環境を維持する為、全ての実験室空調設備が終夜運転で運転されていた	冷水	38,987	GJ	2222.3	室内環境維持を必要とする実験室の絞込みを行い、環境維持が不要な実験室空調設備の終夜運転を停止(空調設備60台の夜間運転を停止)	冷水	37,552	GJ	2,140.5	129.0	0 千円
				産業用以外の蒸気	25,551	GJ	1456.4	産業用以外の蒸気		25,091	GJ	1,430.2			
				上記以外の買電	2,374	千kWh	1215.5	上記以外の買電		2,333	千kWh	1,194.5			

連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額			
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)		
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位	
6	照明器具をLED器具に交換	横浜みなとみらい事業所	2018	トイレブース内照明に蛍光灯器具を使用している(321台) 定格消費電力:20W (対象321台を順次交換(本年度81台交換)) 20W×4時間×240日×81台	上記以外の買電	1,555	kWh	0.8	蛍光灯器具81台をLED器具に交換 定格電力:7.7W 台数:81台 7.7W×4時間×240日×81台	上記以外の買電	599	kWh	0.3	0.5	972 千円	
7	空調設備稼働運用の見直し	横浜みなとみらい事業所	2018	実験室内の環境を維持する為、全ての実験室空調設備が終夜運転で運転されていた	冷水	18,640	GJ	1062.5	室内環境維持を必要とする実験室を絞込み、環境維持が不要な実験室空調設備の終夜運転を停止(空調設備108台の夜間運転を停止)	冷水	16,734	GJ	953.8	364.4	0 千円	
				産業用以外の蒸気	12,455	GJ	709.9	産業用以外の蒸気		9,773	GJ	557.1				
				上記以外の買電	1,049	千kWh	537.1	上記以外の買電		848	千kWh	434.2				
																千円
																千円
																千円
																千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	LED照明器具(ダウンライト)	2016年度	パナソニック NNS15613WK (7.7W) 20W→7.7W×4時間×240日×108台	t-CO2削減量 0.7t-CO2 (108台)
2	LED電球(屋外灯電球)	2016年度	東芝ライテック LDT8L-G/S/60W (5.7W) 13W→5.7W×11時間×365日×29台	t-CO2削減量 0.4t-CO2 (29台)
3	LED照明器具(ダウンライト)	2017年度	パナソニック NNS15613WK (7.7W) 20W→7.7W×4時間×240日×132台	t-CO2削減量 0.8t-CO2 (132台)
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜みなとみらい事業所	55 t-CO2	J X T Gエネルギー(株)
2	電気の使用	2018年度	横浜みなとみらい第二事業所 (みなとみらいセンタービル)	42 t-CO2	東京電力エナジーパートナー(株)
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> 雨水を濾過、洗浄水に再利用することにより水道使用量を削減 廃棄物排出管理(巡視による分別ルール順守確認、有価物化検討等)を実施、排出量を抑制 事業所周辺の美化(清掃)活動実施 業務の効率化(労働時間短縮)によるCO2排出量の削減
計画期間内に実施する対策	基準年度までに実施してきた対策を継続して実施し、地球温暖化防止に取り組みます。 <ul style="list-style-type: none"> 雨水再利用 ・ 廃棄物排出抑制 事業所周辺美化(清掃)活動の開催 業務の効率化(労働時間短縮)によるCO2排出量の削減
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 雨水の濾過、再利用 廃棄物の分別ルール順守確認、有価物化検討 事業所周辺の美化(清掃)活動:10回(天候不良により2/12回 中止) 労働時間短縮によるCO2排出量の削減
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 雨水の濾過、再利用 廃棄物の分別ルール順守確認、有価物化検討 事業所周辺の美化(清掃)活動:10回(天候不良により2/12回 中止) 労働時間短縮によるCO2排出量の削減
第三年度実績	

14 実施状況等に対する自己評価

YMMにて、懸案であった終夜運転空調の絞込みを実施し、成果をあげることができました。2019年度からは入居者の増加が見込まれており、使用エネルギーの増加が見込まれますが、更に省エネの施策を探索して行きます。